

入 札 公 告

奈良県立橿原考古学研究所が行う簡易赤外顕微鏡付属赤外分光分析計賃貸借（リース）業務について、次のとおり一般競争入札を行いますので、公告します。

令和 8 年 9 月 1 4 日

奈良県立橿原考古学研究所 副所長

第 1 競争入札に付する事項

- 1 業 務 名 橿原考古学研究所 簡易赤外顕微鏡付属赤外分光分析計賃貸借（リース）業務
- 2 履行場所 橿原市畝傍町 1 番地 奈良県立橿原考古学研究所
- 3 納品日 令和 9 年 1 月 2 9 日（金）まで
- 4 業務概要 仕様書のとおり
- 5 業務期間 令和 9 年 2 月 1 日～令和 1 3 年 3 月 3 1 日
（5 0 か月リース）
- 6 落札者の決定
予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

第 2 入札方法

- 1 入札は、奈良県物品・役務電子入札等システム（以下、「電子入札システム」という。）を利用して行います。（奈良県物品・役務電子入札等システムポータルサイト」<https://www.pref.nara.lg.jp/n159/26215.html> から確認できます。）
- 2 郵便入札の可否 否
- 3 その他詳細は、入札説明書によります。

第 3 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる 1 から 5 までのいずれにも該当する者が、この入札に参加することができます。

- 1 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- 2 物品入札等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成 7 年 1 2 月奈良県

告示第４２５号）による競争入札参加資格者で、営業種目「〇賃貸業務、１賃貸業務、①賃貸業務」に登録をしている者であること。

- ３ 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
- ４ 電子入札システムの利用者登録が完了している者であること。
- ５ この公告に示した調達役務の規格に合致した役務を確実に履行し得る者であること。

第４ 競争入札参加資格確認審査

この一般競争入札に参加を希望する者は、第３に示す要件を満たしているかの確認を受ける必要があります。

第５の２で示す期日までに、競争入札参加資格確認申請を行うとともに、入札説明書４で示す書類を提出しなければなりません。

第５ 入札日程

- １ 入札説明会の日時及び場所 実施しません
- ２ 競争入札参加資格確認申請 令和８年９月２８日（月曜日）午後５時まで
- ３ 入札書の提出（電子入札システムへの入力のみ）
令和８年１０月８日（木曜日）午後１時まで
- ４ 開札（電子入札システムによる開札）
令和８年１０月８日（木曜日）午後１時３０分から
- ５ その他詳細は、入札説明書によります。

第６ 問い合わせ先

- １ 入札手続等に関する問い合わせ先及び契約を担当する部課の名称
〒６３４－００６５ 橿原市畝傍町１番地
奈良県立橿原考古学研究所総務課
電話番号０７４４－２４－１１０１（代表）
FAX 番号０７４４－２４－６７４７
- ２ 電子入札システムの操作に関すること
電子入札総合ヘルプデスク
電話番号０５７０－０２１－７７７
（平日：午前９時から午後５時３０分まで（正午から午後１時までを除く。））
Email:sys-e-cydeenasphep.rx@hitachi-systems.com

第７ その他

- １ 入札保証金

- (1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もる入札金額の100分の5の額の入札保証金を納付しなければなりません。
- (2) 入札保証金は、落札者のものを除き入札終了後還付します。ただし、落札者には、契約を締結しない場合を除き契約締結後還付し、又は納付すべき契約保証金に充当することができます。
- (3) 入札保証金の納付方法、納付の免除については、奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第4条第の規定によります。
- (4) 入札保証金は、次に掲げる場合においては、その全部又は一部の納付を免除することができます。
 - (ア) 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証金保険契約を締結した者
 - (イ) 過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者である等契約を締結しないこととなるおそれがないと認められる者

2 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第7条に該当する入札
- (2) この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札
- (3) 電子署名及び認証業務に関する法律施行規則（平成13年総務省・法務省・経済産業省令第2号）第4条第1号に規定する電子証明書を格納したカード（以下「ICカード」という。）等を不正に使用して行った入札
- (4) ICカードの登録内容に変更が生じているにもかかわらず、変更前のICカードを使用した者のした入札
- (5) 入札及び契約締結権限のない者のICカードを使用して提出された入札
- (6) 事前の承諾なく、入札書を紙面等により提出した入札
- (7) コンピュータウイルスに感染したファイル等を添付した入札
- (8) 内訳書を求めている場合に、入札書と内訳書に不整合がある入札

3 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 落札者の役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含みます。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であるとき。

- (2) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) (3) 及び (4) に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「資材等購入契約」といいます。）に当たって、その相手方が(1) から(5) までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) この契約に係る資材等購入契約に当たって、(1) から(5) までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（(6) に該当する場合を除きます。）において、本県が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

4 契約の解除

契約締結後、契約者について3の(1) から(7) までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、3の(1)、(3)、(4) 及び(5) 中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

5 その他

その他詳細は、入札説明書、仕様書及び契約書案によります。